

薬学生・薬剤師向け情報誌 [ミル]
MISSION IN LIFE

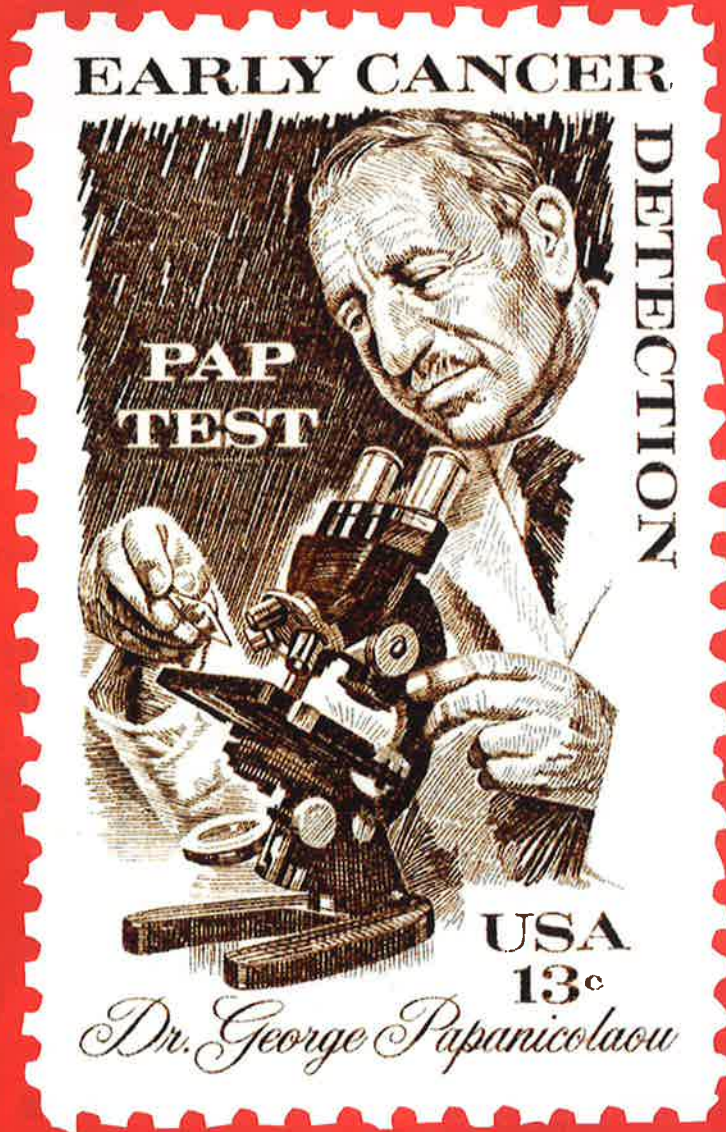
MIL

any Winter 2021 Vol.86
creative

Special Interview

田中浩幸

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会 事務総長



パパニコラウ：がんの早期発見、パップテスト（アメリカ合衆国、1978）

MIL Special Issue

薬薬連携について考える

日本薬科大学と春日部市が 「食と健康づくりにおける包括的連携に関する協定」を締結

2020年11月10日、日本薬科大学と春日部市は、食と健康に対する理解を深め市民の健康増進や活力ある個性的な地域社会の形成と発展を目的に「食と健康づくりにおける包括的連携に関する協定」を締結した。

日本薬科大学は2021年4月、さいたまキャンパスに医療ビジネス薬科学科(4年制)栄養薬学コースを設置し、薬学と栄養学の両方を学び、ヘルスケア領域で活躍できる人材の育成に注力している。同大学の都築稔副学長は「春日部市は日本で最初に国立薬草園が造られた薬草の聖地。地元の皆さんが気付いていない魅力を拾い上げ、医食同源、薬食同源となる地場製品の活用などで、健康づくりの推進に協力していきたい」と抱負を語った。同市には、1922年に東京衛生試験所薬用植物栽培試験部の附属施設として栽培圃場(1956年、春日部薬用植物栽培試験場に改称)が設置され、

薬用植物の医薬利用を目的とした研究が開始されたという歴史がある。

春日部市の石川良三市長も地元の食材を使った薬膳料理の開発や飲食店での提供など、双方の人的・知的資源の活用による市民の健康増進と地域の活性化に期待

を寄せた。

今後は、臨床薬学分野の中島孝則教授による「上手に使おう!健康食品とサプリメント」をテーマとしたオリジナル動画を制作し、春日部市公式YouTubeチャンネルで配信する。



(左から4人目)春日部市長 石川良三氏 (右から4人目)日本薬科大学副学長 都築稔氏

第15回薬局管理栄養士研究会 オンラインにて開催

2020年11月21日、第15回薬局管理栄養士研究会が、薬局管理栄養士研究会主催、城西大学薬学部医療栄養学科および城西大学薬学協会の後援によるオンライン(Zoom)にて開催された。開会に際し小口淳美会長(株式会社フォーラル)は、「このコロナ禍において管理栄養士に求められていることは何かをテーマにしました。環境の変化もチャンスと捉え、同研究会がその一助を担えれば幸いです」と挨拶した。

情報共有として藤田智子氏(株式会社メディカルシステムネットワーク)が発表を行い「新しい生活様式の中で薬局に所属する

管理栄養士にもニーズの多様化への対応が求められており、より主体的な情報発信が必要である。そのためには常に地域の最新情報を入手し、行政や他団体と連携しながら、その時々の実情に合わせた活動をしていかなければならない」とコロナ禍で薬局・ドラッグストアが行う取り組みの現状と課題を紹介した。

口頭発表(計7題)の後、約140人の参加者が7つのグループに分かれてディスカッションを行った。コロナ対策、教育・研修、情報収集、栄養指導の料金設定、高齢者のフレイル予防、在宅分野への参画など、具体

的な事項について活発な話し合いが行われた。

城西大学薬学部医療栄養学科の真野博教授は閉会の挨拶で「管理栄養士の栄養指導の点数化の実現は大学としても目標の一つである。今後もこれまで以上に、国に薬局管理栄養士の活躍が国民の保健と健康に不可欠であることを示していくためにも、本研究会の発展を祈念しております」と、同研究会への期待を述べた。



真野教授

マツモトキヨシホールディングス 総務省の「テレワーク先駆者100選」に選出される

2020年11月、株式会社マツモトキヨシホールディングス(本社:千葉県松戸市)の働き方改革を戦略的に実践すべく取り入れたICTを活用したテレワークの取り組みが優良と評価され、総務省が選出する「テレワーク先駆者百選*」に選定された。

同社が導入したテレワークには、「リモー

ト勤務制度」「リモート限定社員制度」があり、「リモート勤務制度」は本社部門各部署に導入し、緊急事態宣言時は100%、緊急事態宣言解除後は50%を目標として、管理系・営業系ともに推進している。2011年4月から育児休業・介護休業からの復職する従業員を対象に在宅勤務制度としてテレワーク

を開始していたが、この度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い対象者を拡大した。

「リモート限定社員制度」は、リモートワークに限定した雇用制度で、社員の働き方の多様化を目指す。主に企画系部署での受け入れとし、今後、若干名の新規採用を行う予定である。

*総務省では、2015年度から、テレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」および「テレワーク先駆者百選」として公表している。2020年度は「テレワーク先駆者」に2団体、「テレワーク先駆者百選」に60団体が選ばれた。